

BUSINESSフィールド

有限会社 BOND

コロナ禍の切り札となるか AI を活用した独自の動画伝達ツール

4月7日、政府は新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、福岡県を含めた7都府県で緊急事態宣言を発出。不要不急の外出自粛が呼びかけられ、人との接触を8割を減らす10のポイントも公表された。

この中のひとつが在宅勤務だ。リモートワーク、テレワークなどと並べて示されることが多い。要は会社から自宅に勤務場所をシフトし、人との接触を減らしながら、業務を遂行していくことである。

このようななか、経済産業省がコロナ対策として立ち上げた「#民間支援情報ナビ」に、(有) BONDが開発したソフトやシステムが登録された。音声通話システムや番組作成ツールなどであるが、共通しているのは人に接触せずに情報を発信したり、意思疎通が図れることだ。これまで、大手企業を中心に積んできた実績や効果も評価されたのだろう。

(有) BONDは、1950年に現在の古川ひろ美社長の父である章氏が印刷業を目的に創業した。当時はまだ珍しかったオフセット印刷をいち早く導入。地元企業を対象とした商業印刷で実績を積み、2006年に現社長が事業承継と同時に就任した。間もなく差別化とともに需要が見込まれる新規事業に着手。動画に着目して開発を重ね、従来の印刷業からソフトメーカーに転身を図ってきた。

独自のAI(人工知能)を活用し、簡単迅速に動画コンテンツを作成・配信・双方向対話を実現する伝達ツール「スマートアバター®シリーズ」を開発。パソコンや端末等から



※米国大使館にて表彰(右から二人目が古川社長)

文字や音声を入力するだけで、画面上のキャラクター(スマートアバター)が紹介する音声付動画を作成できる。

専門知識は不要で、AIが感情などを読み取り、ふさわしい表情や仕草をつけながらカメラワークなどの自動演出を行う。その画期性・拡張性・社会性が評価され、国内外で数々の賞も獲得している。

働き方改革関連法が施行されて1年が経過。同法では長時間労働や賃金格差の是正などが定められたが、実効性の担保や監督体制が十分ではないことも指摘されている。今回の感染症疾患の流行が、同法の目的であるはずの働き方の多様化や将来の展望を持てるようにする社会の実現を補完する動きの契機になろうとは、誰が予想できたであろうか。



有限会社 BOND

代表者：古川 ひろ美

住所：北九州市小倉北区西港町 122-10

事業内容：ソフトウェアの開発・販売、デザイン

T E L : 093-561-5521

F A X : 093-571-3320

※24時間、人に代わって親切丁寧に伝える

<https://f-bond.co.jp/>